

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月30日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 関 戸 明 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 古 野 孝 志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 古 野 孝 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高	(千円)	9,442,822	7,147,938	11,826,229
経常利益	(千円)	28,245	281,888	108,702
四半期(当期)純利益	(千円)	164,327	308,114	243,732
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	200,513	329,205	272,609
純資産額	(千円)	573,434	974,735	645,529
総資産額	(千円)	3,044,634	2,627,531	2,850,750
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9,469.15	17,754.67	14,044.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	18.8	37.1	22.6

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11,940.94	1,697.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年5月1日付で、当社連結子会社のスリープロ株式会社を存続会社とし、スリープロマーケティング株式会社、スリープロコミュニケーションズ株式会社、スリープロフィッツ株式会社、株式会社JPSS、スリープロビズ株式会社、スリープロネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりです。

(3) 法的規制等について

労働に関する法律

<労働者派遣法の改正について>

平成24年4月6日に労働者派遣法改正法が公布されました。施行期日は公布の日から起算して6ヶ月以内の政令で定める日（労働契約申込みみなし制度の施行日は法の施行から3年経過後）となります。労働者派遣法改正法は、事業規制の強化、派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善、違法派遣に対する迅速・的確な対処を求められております。

当社グループとしては、「日雇派遣の原則禁止」を受けて、法令に抵触することのないよう対策の立案・実施・従業員への指導教育を徹底すると共に、「登録型派遣の在り方」、「製造業務派遣の在り方」、「特定労働者派遣事業の在り方」を今後の検討事項としております。

(8) 訴訟等について

当社の連結子会社であるスリープロコミュニケーションズ株式会社（現スリープロ株式会社）は、平成22年6月21日、株式会社アップメイク（以下、「アップメイク」という。）より、債務不履行を原因とする金49百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。本件訴訟において、アップメイクの請求に理由がないことを主張した結果、平成24年7月20日付にて、裁判所から、当社子会社の主張を踏まえた和解の勧誘を受けるに至り、和解することとしたため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(8) 訴訟等について」は消滅しております。なお、和解内容の要旨は以下のとおりです。

<和解内容の要旨>

- ・当社子会社は、アップメイクに対して、本件解決金として金3百万円を支払う
- ・当社子会社とアップメイクは、本件和解に定めるほか何らの債権債務がないことを相互に確認する
- ・訴訟費用は各自の負担とする

また、当社は、平成23年10月4日付にて、PDBマーケティング株式会社より、戻入債権請求として1億20百万円を請求されておりましたが、平成24年2月27日に原告の請求を棄却する当社全面勝訴の判決が言い渡されたため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(8) 訴訟等について」は消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日～平成24年7月31日）における世界経済は、欧州ではギリシャの政治的混乱やスペインにおける金融不安により金融市場は不安定な状態が続いております。米国では緩やかな回復が見られるものの失業率の高止まり等により景気の下振れが懸念されています。新興国経済地域では一部で成長率の鈍化により景気の拡大傾向に翳りが見えてきております。

国内経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られるものの、円高方向に転じた為替、海外景気の下振れリスクや電力の供給不足等の懸念材料により先行きに対する不透明感が高まってきております。

こうした状況下、通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での店頭販売支援サービスを提供するマーケティング&コミュニケーションサービスにおいては、スマートフォンの急速な普及に伴う回線増強のためのWi-Fiアンテナ設置営業など、ITを中心としたインフラに関わるサービスが好調に推移いたしました。また大手通信業者におけるブロードバンドサービス契約者の増加戦略による大手家電量販店でのサービス加入促進業務が順調に推移いたしました。

また、ITに特化した導入・設置・交換支援から保守運用までワンストップでサポートサービスを提供するフィールドサポートサービスにおいては、大手家電メーカー製品の点検交換等の全国業務や、スマートデバイスキット需要の拡大により、スマートフォン導入業務が順調に推移いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続等に関わるヘルプデスクサービスを提供するコンタクトセンターサービスにおいては、セキュリティソフトやスマートフォン等のタブレット端末におけるテクニカルヘルプデスク業務が伸張するなど、全体として堅調に推移いたしました。

情報システム(オープン系・汎用系)やエンジニアリング分野(自動車・機械・電子・通信・制御など)における受託開発や人材支援を行うテクノロジーサービスにおいては、東海地方におけるシステム開発需要の増加によりソフトウェア開発・評価業務等の売上増に寄与しました。また、行政へのテクノロジーサービスの提供も業績に貢献いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は71億47百万円（前第3四半期連結累計期間比24.3%減）、営業利益2億8百万円（前第3四半期連結累計期間比413.4%増）、経常利益2億81百万円（前第3四半期連結累計期間比898.0%増）、四半期純利益は3億8百万円（前第3四半期連結累計期間比87.5%増）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、55百万円減少（2.5%減）し、21億49百万円となりました。これは、主として現金及び預金が66百万円増加した一方で、売掛金が86百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億67百万円減少（26.0%減）し、4億77百万円となりました。これは、主としてのれんが32百万円、長期貸付金が46百万円、それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億23百万円減少（7.8%減）し、26億27百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3億79百万円減少（22.6%減）し、13億1百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億40百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1億38百万円、未払金が58百万円、偶発損失引当金が1億5百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億73百万円減少（33.0%減）し、3億51百万円となりました。これは、主として社債が2億70百万円増加した一方で、長期借入金が4億16百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5億52百万円減少（25.1%減）し、16億52百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3億29百万円増加（51.0%増）し、9億74百万円となりました。これは、主として四半期純利益を3億8百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて14.5ポイント増加し、37.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000
計	65,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,174	19,174	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定の無い当社 株式における標準となる株式で あり、単元株制度は採用してお りません。
計	19,174	19,174		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日		19,174		1,002,602		35,524

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,354	17,354	
発行済株式総数	19,174		
総株主の議決権		17,354	

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スリープログループ(株)	東京都新宿区西新宿 7-21-3	1,820		1,820	9.49
計		1,820		1,820	9.49

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,237	778,543
売掛金	1,304,274	1,217,604
その他	197,240	161,328
貸倒引当金	8,522	7,858
流動資産合計	2,205,229	2,149,618
固定資産		
有形固定資産	84,094	70,397
無形固定資産		
のれん	131,431	98,863
その他	36,797	35,344
無形固定資産合計	168,229	134,208
投資その他の資産		
長期貸付金	330,210	283,283
その他	496,992	387,650
貸倒引当金	434,005	397,626
投資その他の資産合計	393,197	273,307
固定資産合計	645,521	477,913
資産合計	2,850,750	2,627,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,441	70,767
短期借入金	70,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	272,293	134,216
未払金	723,402	664,675
未払法人税等	51,409	31,770
賞与引当金	-	48,260
偶発損失引当金	105,372	-
その他	372,375	141,370
流動負債合計	1,680,294	1,301,060
固定負債		
社債	-	270,000
長期借入金	445,698	29,182
その他	79,229	52,554
固定負債合計	524,927	351,736
負債合計	2,205,221	1,652,796

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	326,822	18,708
自己株式	140,395	140,395
株主資本合計	643,742	951,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	22,877
その他の包括利益累計額合計	1,786	22,877
純資産合計	645,529	974,735
負債純資産合計	2,850,750	2,627,531

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	9,442,822	7,147,938
売上原価	6,967,494	5,688,744
売上総利益	2,475,328	1,459,193
販売費及び一般管理費	2,434,629	1,250,242
営業利益	40,698	208,951
営業外収益		
受取利息	1,903	3,089
受取配当金	1,208	1,134
貸倒引当金戻入額	-	50,491
受取手数料	1,165	-
賃貸収入	15,395	9,865
偶発損失引当金戻入額	-	38,963
その他	18,573	9,381
営業外収益合計	38,246	112,925
営業外費用		
支払利息	21,182	13,458
社債発行費	-	9,191
賃貸収入原価	10,433	7,173
遅延損害金	11,093	-
貸倒引当金繰入額	1,669	-
その他	6,320	10,163
営業外費用合計	50,699	39,988
経常利益	28,245	281,888
特別利益		
子会社株式売却益	339,997	-
和解清算益	-	94,035
その他	10,742	14,200
特別利益合計	350,740	108,235
特別損失		
減損損失	24,076	-
投資有価証券評価損	10,998	7,583
投資有価証券売却損	17,523	-
教室閉鎖損失引当金繰入額	11,460	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,439	-
課徴金	-	6,000
その他	10,696	2,470
特別損失合計	151,194	16,053
税金等調整前四半期純利益	227,791	374,069
法人税、住民税及び事業税	44,784	68,232
過年度法人税等	13,115	-
法人税等調整額	5,564	2,277
法人税等合計	63,463	65,955
少数株主損益調整前四半期純利益	164,327	308,114
四半期純利益	164,327	308,114

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,327	308,114
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	36,186	21,090
その他の包括利益合計	36,186	21,090
四半期包括利益	200,513	329,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,513	329,205
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、平成24年5月1日付で当社連結子会社のスリープロマーケティング株式会社、スリープロコミュニケーションズ株式会社、スリープロフィッツ株式会社、株式会社J P S S、スリープロビズ株式会社、スリープロネットワークス株式会社は、当社連結子会社のスリープロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
1. 投資有価証券には、貸付有価証券76,857千円が含まれております。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	
1. 減損損失			
当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類及び金額(千円)	
スリープロネットワークス(BPO事業)	東京都 新宿区	ソフトウェア	2,880
アビバ本部(教育支援事業)	愛知県 名古屋市 中区	ソフトウェア	3,895
アビバ教室(教育支援事業)	埼玉県他	建物附属設備	16,735
		工具器具備品	366
		長期前払費用	199
		計	17,301
計			24,076
<p>当社グループは、子会社ごとに(教育支援事業は教室ごとに)資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>スリープロネットワークス株式会社におけるソフトウェアは、事業計画において想定した収益が見込めなくなり、回収可能価額まで減額しました。</p> <p>株式会社アビバのソフトウェアが一部遊休状態となったため、また、一部教室について閉鎖又は移転の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しました。</p> <p>以上の結果、24,076千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	114,018千円	29,528千円
のれんの償却額	96,493千円	32,567千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	BPO事業	教育支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,362,158	3,080,663	9,442,822		9,442,822
セグメント間の内部売 上高または振替高	3,800	52	3,853	3,853	
計	6,365,959	3,080,715	9,446,675	3,853	9,442,822
セグメント利益	438,533	129,418	567,952	527,253	40,698

(注)1 セグメント利益の調整額 527,253千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 528,218千円、セグメント間取引消去965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社である株式会社アビバの全株式を譲渡したこと等から、教育支援事業については、平成22年11月1日から平成23年4月30日までの6か月の業績を取り込んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育支援事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社アビバの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結会計期間においては1,140,002千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、教育支援事業を担っておりました株式会社アビバの全株式を譲渡し、連結対象外となったため、単一セグメントに変更しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業 : スリープロ株式会社

事業内容 : BPO事業

被結合企業 : スリープロマーケティング株式会社

スリープロコミュニケーションズ株式会社

スリープロフィッツ株式会社

株式会社J P S S

スリープロビズ株式会社

スリープロネットワークス株式会社

事業内容 : BPO事業

企業結合日

平成24年5月1日

企業結合の法的形式

当社連結子会社のスリープロ株式会社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

スリープロ株式会社

その他取引の概要に関する事項

取引先各社のニーズに合わせてサービスを自在に組み合わせ、ワンストップにて提供できるという従来からの当社グループの強みを最大限に発揮し、利便性をより高めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9,469円15銭	17,754円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	164,327	308,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	164,327	308,114
普通株式の期中平均株式数(株)	17,354	17,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月30日

スリープログループ株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年9月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年1月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。